

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和7年度
------	-------

施設名	市民病院		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	病院施設	中分類	病院施設	施設番号	99
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	市民病院経営管理部 管理課
------	---------------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 平和町3丁目6番地 (鷺塚小学校区)	敷地面積	50,800 m ²
		うち借地面積	19,869 m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	市民病院、検査棟、診療棟、救外棟、城山医師住宅(官舎01)、城山医師住宅(官舎02)、城山医師住宅(官舎03)、城山医師住宅(官舎04)、城山医師住宅(官舎05)、城山医師住宅(官舎06)、尾城医師共同住宅(官舎)、尾城看護師住宅(官舎)、尾城看護師住宅(自転車置場)、尾城看護師住宅(プロパン庫)、尾城医師住宅(官舎01)、尾城医師住宅(官舎02)、尾城医師住宅(官舎03)、尾城医師住宅(プロパン庫)				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和62 ~ 平成14 年度	経過年数	23 ~ 38 年	総取得費	6,397,262 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	36,626 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	5 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均利用者数		管理形態		
	146,504 人		146,385 人		147,943 人		146,944 人		直営		
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳			金額(円)		内 訳			金額(円)		
	収 入	利用料等		5,687,940,519		支 出	①維持コスト	人件費		152,194,073	
		国 費		8,841,124				修繕料		59,910,844	
		県 費		229,675,333				火災保険料		728,115	
		その他		92,030,157				維持管理委託料		195,118,000	
		市費(一般財源)		1,274,235,304				敷地借上料		14,194,478	
	合 計		7,292,722,437		工事請負費			343,368,298			
	施設外観				その他維持費			-			
					小 計			765,513,808			
					②運営コスト		人件費		6,583,336,597		
							光熱水費		15,624,869		
							その他委託料		857,356,851		
							その他運営費(事業費)		908,980,048		
							小 計		8,365,298,365		
					合 計(①+②)		9,130,812,173				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3					延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	62,138 円/人					249,299 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5					市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
	38,708 円/人					17,670 円/人					
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

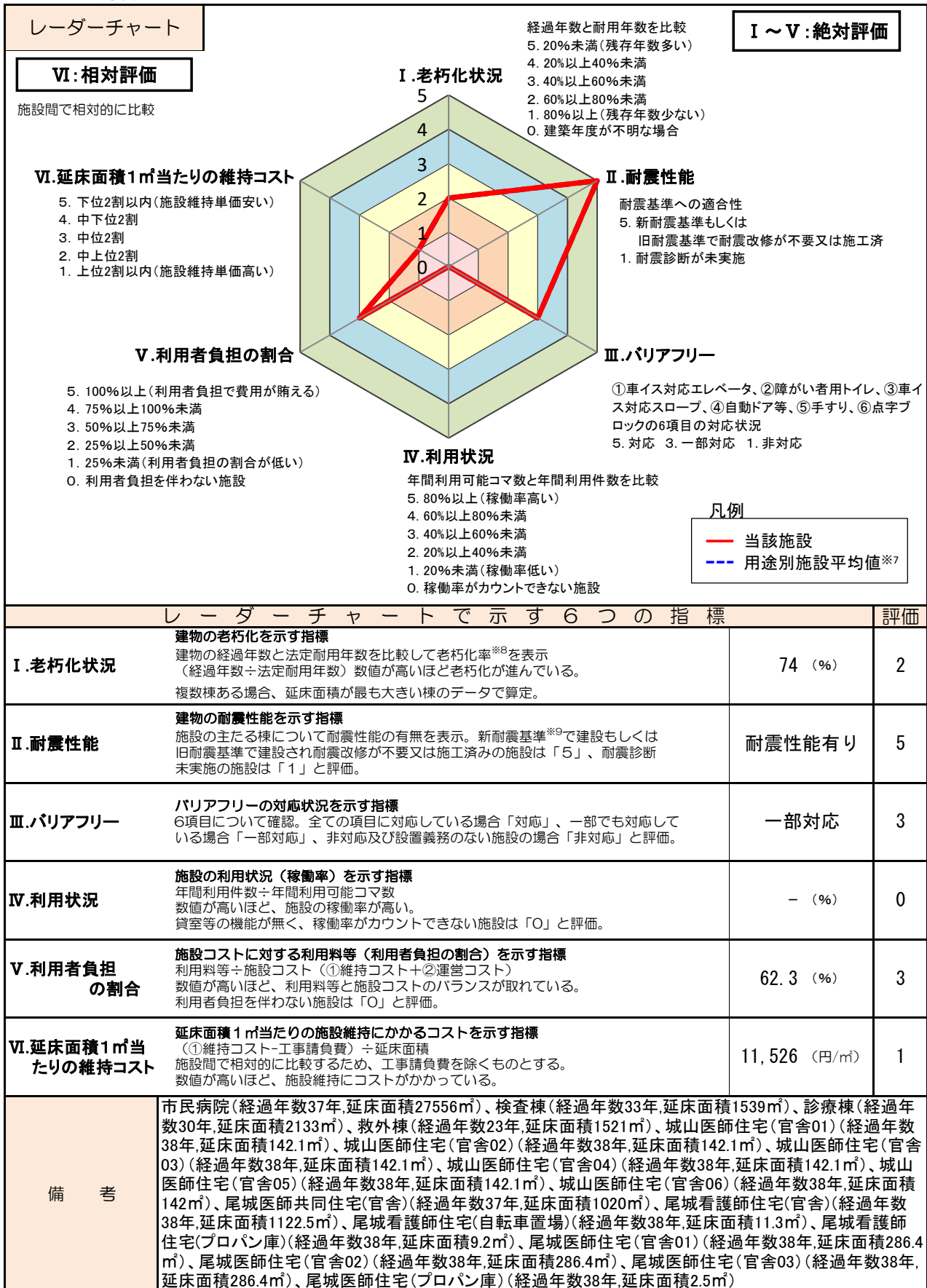
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。